

第1回北陸圏広域地方計画有識者懇談会 議事録

日時：令和4年8月23日(火) 14:00～16:30

場所：金沢市文化ホール 2階 大集会室

1. 開会

2. 挨拶

[北陸地方整備局長]

- ・ 8月3日からの大雨により、東北から近畿地方にかけて各地で甚大な被害が発生した。被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。北陸地方では石川県、福井県をはじめ、新潟県、山形県などの河川で避難が必要となる高い水位を経験し、その記録的な大雨による氾濫や浸水、土砂流出、道路の通行止めが発生した。国土交通省では、テックフォースやリエゾンを派遣し、災害情報の収集や被災地帯の支援のニーズの把握、被害の拡大防止として早期の復旧につながる支援を行ってきたところである。今後とも全力で取り組んでいく。
- ・ 本日は大変お忙しい中お集まりいただき、改めて感謝申し上げます。
- ・ 国土形成計画、そして広域地方計画は、現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会を実現する事を目的として、概ね10年間を計画期間とする国土形成計画法に基づいた法定計画である。北陸圏の対象は富山県、石川県、福井県のいわゆる北陸3県となるが、この有識者懇談会では北陸圏の新たな広域地方計画の策定にあたり、様々な分野の皆様から北陸圏が有する課題、そしてその対応の着眼点、目指すべき方向性についてご意見を頂戴したいと思っている。
- ・ 全国で大雨が激甚化、頻発化しているほか、6月には能登で強い地震があったことも記憶に新しいところである。気候変動の影響もある中で、この北陸圏で人々が営み暮らし続けるためには、自然災害に対する地域の安全・安心の確保が非常に重要な課題である。
- ・ また、北陸圏においても日本全体と同様に少子高齢化や、若い世代の流出による人口減少が続いている。特に地方部では顕著に人口が減ることにより、医療や福祉、公共交通等の暮らしを続けるための機能の維持・確保が非常に困難になっている実態がある。その他、新型コロナウイルスの感染拡大や、国際情勢によって、社会経済活動への影響も生じているところである。
- ・ 一方、デジタル技術の急速な進展・普及があり、人々の働き方、暮らし方についても大きな変化が見られている。
- ・ 北陸圏の重要なインフラとして、北陸新幹線が敦賀まで延伸開業を控えている状況である。北陸圏の経済、観光面で大きな期待がされているところである。
- ・ この7月に全国計画は中間とりまとめが報告された。その中で太平洋側の大都市圏で懸念される巨大災害、カーボンニュートラルの対応等が示されているが、全国的な課題の中で日本海側に位置する北陸圏の果たす役割も期待されているところである。
- ・ 全国計画の検討状況も踏まえながら、北陸圏で将来にわたる希望や安心感を持ってもらえるような地域づくり、国土づくりにつながる計画を取りまとめたいと思う。
- ・ 委員の皆様から忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

3. 議事

(1) 北陸圏広域地方計画有識者懇談会規約について

- ・ 委員より規約について承認された。本日をもって本規約を施行する。

(2) 座長、副座長の選出

[委員]

- ・ この有識者懇談会で前々回から委員をされており、北陸圏に関して大変知見があり、多才かつ深い見識を示されております公立小松大学の高山委員に座長をお願いしたい。

[委員一同]

- ・ 異議なし

[座長]

- ・ 座長への就任について承諾した。

(座長挨拶)

- ・ 先ほど局長のご挨拶にもあったが、今月初めに東北から北陸を中心に集中豪雨があった。非常に大きな災害であった。被災された方々に心からお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧を願う。
- ・ 私は都市計画、交通計画あるいは防災計画を中心に研究してきた。東日本大震災の前ぐらいから原発災害の避難に関する研究を行っていた。最近では3次救急医療の搬送を中心に研究を行っている。3年前からの新型コロナウイルスの感染拡大、特に今回の第7波によって、救急病院が非常に逼迫しているだけでなく、救急搬送もかなり大変な状況にある。
- ・ 先日、新聞に掲載されていたが、金沢市の救急搬送困難事案として、30分以上現場に留まるような事案が昨年1年間の件数を既に大きく超えて、今年は倍以上になるのではないかと想定されている。非常に危機的状況であり、研究をしている立場の一人として危惧しているところである。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、我々の生活も社会経済活動も影響を受けて変わってきていて、働き方も暮らし方も変えざるを得ない状況にある。
- ・ このような中、地域の国土形成計画を考えていく。今回は北陸圏の広域地方計画を考えるわけであるが、オンラインで仕事する機会が増えて、オンラインを使えば移動時間がなくても会議に参加できるということは、我々にとっては良い面ではあるが、全てオンラインというわけにもいかない。サプライチェーンの問題や、首都直下地震や東海・東南海・南海地震への危惧などをふまえると、計画そのものを見直すことが喫緊の課題ではないか。
- ・ 今回は、各分野で専門の先生に参加頂いているが、それぞれの専門以外にもご意見を頂きたい。

■副座長選出

[座長]

- ・ 富山大学の堀田委員、福井大学の野嶋委員を副座長に選出する。
- ・ 両委員承諾。

（３）今年度のスケジュールについて

〔事務局〕

- ・ 第２回有識者懇談会は１２月２日、第３回は１月２７日に開催し、骨子素案を提示する予定である。そして２月下旬に骨子案を協議会に諮り、年度内に決定する予定としている。

（４）北陸圏現行計画（H28 年策定）の概要と中間評価（R3 年度）の報告

〔事務局〕

- ・ 前回計画では、２つの将来像と４つの目標を設定し、これに向けて１２の戦略と９つの広域連携プロジェクトに取り組むものとしている。
- ・ 今年２月に公表した中間評価では、計画に基づいて概ね進展していると総括したうえで、社会情勢の大きな変化等も踏まえて新たな計画策定に着手するとしている。
- ・ 評価は、新型コロナウイルス感染拡大前の観光客数等の指標や、プロジェクトの進捗状況等を整理し、前回有識者懇談会の５名の委員からも意見をいただいて総括している。

（５）新たな国土形成計画（全国）の「中間取りまとめ」について

〔事務局〕

- ・ 中間とりまとめは、計画部会で議論され、７月１５日に開催された国土審議会に報告されたものである。
- ・ 国土の課題として、人口減少・少子高齢化への対応、巨大災害リスクへの対応など、７つの課題が示されている。
- ・ これらの課題に対し、共通して取り入れるべき課題解決の原理として、民の力を最大限発揮する官民共創、デジタルの徹底活用など４つが示されている。
- ・ 重点的に取り組むべき分野とその方向として、地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインする新たな生活圏～地域生活圏～とある。これは、地方で人口減少が進む中、地方で暮らし続けるための諸機能の確保について、デジタルの徹底活用等で解決しようとする考えを提案しているものである。
- ・ 次に、世界唯一の新たな大都市圏～スーパー・メガリージョンの進化～とあり、これはリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業を５年後、さらに大阪までもその１０年後に控え、これにより首都圏から近畿圏までが１時間圏内で移動可能となることから、これを一つの新たな大都市圏として捉え、隣接地域も含めて国際競争力を牽引させようとするものである。
- ・ 次に、産業の構造転換・再配置により、機能を補完しあう国土～令和の産業再配置～とあり、これは、太平洋側の３大都市圏では、南海トラフ・首都直下地震の発生の懸念がいよいよ切迫している中、そのリスクを分散させること、そして３大都市圏はCO₂の排出の大きな工業地帯でもあることから、再配置をきっかけとしてカーボンニュートラルにも取り組むものである。北陸圏はその受け皿として期待されるものと思われる。

（６）新たな北陸圏広域地方計画の策定にあたっての「北陸圏の現状と課題」

〔事務局〕

- ・ 北陸圏の課題の１つ目は全国と同様に、「進む人口減少・少子高齢化」とし、２つ目は「暮らし続けるための課題と対応」、以下、「選ばれる地域を目指した北陸圏の魅力の向上」まで、７つの課題を設定した。
- ・ 課題ごとに現状を表すデータや取組事例等を示している。（説明は省略する）

（７）意見交換

〔座長〕

- ・ 委員それぞれの専門分野、あるいは生活や社会の流れなどを踏まえ、北陸圏広域地方計画の策定に向けた方向性や着眼点などのご意見を頂きたい。時間の都合もあるため、１人３～４分を目途にご意見を頂きたい。

〔委員〕

- ・ 私は SDGs などいろいろな成長戦略に関わる委員を務めているなかで、今の世の中で SDGs の中で重要でないものなどないので、全て取り組まなくてはならない。脱炭素も当然行っていく。
- ・ 一方で、今の日本の情勢を考えると、少子高齢化と人口減少が間違いなく進んでいる。それが更に進展しているのが北陸３県である。
- ・ 加えて財政難でもある。国や地方公共団体の借金を考えると、財政的に大きな予算を充填することはできない。
- ・ このような中で、優先順位をどのようにするかという点が重要である。コロナ終息後、どのように予算を編成していくのか、優先順位を皆さんで意見交換して検討していきたい。2030 年から 2040 年の目標とする姿からバックキャストして、ここ数年間で必ずやらなくてはならないことを皆さんと検討できればと思う。

〔委員〕

- ・ 私の専門は環境工学である。環境や防災などに関する取組みを行ってきた。本日は環境の視点から２点、男女共同参画関係の件を１点述べさせていただく。
- ・ １点目として、北陸地域は３県とも山から海まで近い距離で、特徴のある地形だと思う。その中で非常に豊かな自然環境が存在していて、その中に歴史や伝統文化に育まれた街並みが存在している。非常に特徴的な地域であり、それに対して住民は大きな恩恵を受けているし、それを享受して生きている。それらを再認識して継承していくことが北陸地域に求められていることだと思う。
- ・ しかし、人口減少社会において、都会のような利便性を求めていくことも必要である。そこを共存させていくため、守るべきところは守ることが必要である。場合によってはゾーニングのようなこともあるといいのではないか。
- ・ ２点目は、SDGs とカーボンニュートラルの達成である。今回の国土形成計画の中間とりまとめでは、

地域生活圏というものがうたわれている。地域生活圏と環境分野での地域循環圏を融合させて、地域の中でエネルギーを循環させていくということを、地域生活圏の中に位置付けていくことが重要ではないか。例として、バイオマスエネルギー利用や食品ロス削減など、地域の中でしっかりと回しているシステムを構築していけたら地域生活圏が地域循環圏になるのではないか。

- ・ 地域生活圏の中でどのようにしてカーボンニュートラルを達成していくか、それぞれの市町でも策定しているとは思いますが、少し踏み込んだ計画が必要なのではないか。例として、新規住宅や誘致企業、大規模店舗の再生可能エネルギーの利活用の取組み促進などを考えている。地域生活圏単位でのカーボンニュートラルが重要である。
- ・ また、北陸地域は過疎が進んでいる地域と金沢のような地方都市が存在している。関係人口の増加が国土形成計画にもあったが、地方都市部の地域生活圏と過疎化地域とのつながりをもっと強めていくことが SDGs の達成にも関わってくるのではないか。
- ・ 3 点目は、北陸 3 県とも非常に住みやすい地域と言われており、子育て支援は非常に充実していると思う。しかし若い女性が県外に出ていく。結婚しても仕事を続けられる企業に働きたいということなので、北陸の中でもっと女性がきちんと活躍できるような企業をつくっていかなくてはならないし、そのような企業に来てもらわなければならない。今はワーケーションや DX も進んでおり、地方でも働きやすくなってきているので企業を育てるだけでなく、都会の企業でも北陸で働けるような仕組みに取り組んで頂きたい。

[座長]

- ・ 私も地域生活圏の中でカーボンニュートラルを実現させ、地域循環を進めることは非常に重要なことだと思う。
- ・ しかし、それを具体的に進める時には行政や住民と企業がうまく連携しないと進まない。現時点で一番の課題はどこにあるのだろうか。進めるための方策なりアイデアがあるだろうか。

[委員]

- ・ カーボンニュートラルに関する取組みは様々な地域で始まっているが、北陸圏ではあまり進展していないように感じられる。それは動機付けのようなきっかけがあれば進むのではないか。当然、予算的な支援も必要になるのではないか。

[座長]

- ・ 何らかのインセンティブがあれば進展するのではないかとということで承知した。

[委員]

- ・ 私は建築の耐震工学や地震工学を専門としており、結果として防災の仕事をする事が多かった。現在は、自由な立場でどのように社会をつなぐかを考えており、官民連携や地域間連携などに取り組んでいる。
- ・ 本日、富山と金沢を新幹線の中から見る事ができ、なんと豊かな場所だろうと強く感じた。富山市

と金沢市を合わせると人口百万都市ぐらいになり、歴史や文化もあり自然豊かな場所なので、ここを一体として考える広域地方計画は極めて重要である。

- ・ 中間とりまとめに記載されている都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）の中央世帯では、日本で2番目に豊かなのは富山県、5番目に豊かなのが福井県、新潟県が7番目、石川県が24番目であり、県民の豊かさが抜きん出ている。そういった点からも、もしかしたら北陸圏は日本の理想郷になるかもしれないため、人口移動も考慮しながら将来ビジョンを検討できれば良いのではないかな。
- ・ その豊かさの一つとして、エネルギーの豊かさが非常に優れていて、食料も豊かである。今この国にとって何よりの課題はエネルギーと食料の海外依存であるため、そこを突破する上で北陸圏は日本の代表になる可能性がある。
- ・ ここ数ヶ月でとんでもないことがこの国で起きている。1つは明治用水である。こんなに老朽化したものにすべてが頼っていて農業用水が駄目になっただけで工業も発電もできなくなるという非常に具合の悪い状況が確認された。また、電力がここまです逼迫して全く余裕がない状況になり、通信も止まり、こんな国でいいのかと強く感じる。この冬のことを考えると、液化天然ガスを調達できないことも想定されるため、インフラのことも踏まえ、この国の実力を考えた上で地に足が着いた地方計画が策定されるべきだ。
- ・ おそらく10年ほどで発生すると考えられている南海トラフ地震を乗り越えられるかがこの国にとって最も重要なことであり、その時に国が安寧であり、かつ食料やエネルギーが確保できるかがポイントになる。太平洋ベルト地帯が被災した場合、救えるのは日本海側しかないと思う。そのため、機能分散というキーワードが先ほどの中間とりまとめにも出ているし、産業再配置というキーワードも出ているのだと思う。北陸圏の広域地方計画はここを中心に考えるべきではあるが、全国における北陸圏の立ち位置も考えながら進めていくと良いと思う。
- ・ 南海トラフ地震が発生する前後には、この地区の活断層が動く可能性も高い。富山県だけ起きていないことが少し気になる。南海トラフ地震の前後にこちらで強烈な揺れが来た時でもそんなに大きな痛みにならないような施策も考慮していただくと良い。
- ・ 防災・減災とカーボンニュートラルのどちらもうまく裏表で重ねられるような計画を策定して頂きたい。

[座長]

- ・ 北陸新幹線が敦賀まで開業すれば、北陸地域は富山と福井間を1時間以内でつながることになる。
- ・ 私も数年前に連接都市圏の計画を進めるべきであろうと言ってきた。それぞれはそこまで大きな都市ではないが、まとめると100万人ぐらいとなる連接都市圏として、日本海側随一の人口が集積した地域となるのではないかと考えている。

[委員]

- ・ 私の専門は、シティズンシップ教育といって、市民や地域住民が社会の一員として力を発揮することを支援する仕事を行っている。本日申し上げたい論点は4点になる。
- ・ 1点目は、国土保全の責任所在や優先順位を明確にした上での合意形成と動機づけについてである。昨年6月に策定された国土の管理構想では、国土全体における労力や費用がこれまでのように投下で

きないと記されている。そういった厳しい中で、地方はどうすれば保全できるかということに強い危機感を持っている。地方は人口減少が極めて急速に進んでおり、一方で保全しなければならない材料が様々ある。地域の資源である食料やエネルギーというのは、地球温暖化防止にも多々貢献できる素晴らしい価値がある。しかし、それを管理する人的、財政的な限界があるということを国全体として国土保全の視点で捉え、優先順位を示しながら保全のあり方について合意形成を図っていく必要があるのではないかと。そうしなければ地方自治体や地元住民が大変厳しい状況の中で自分たちの国土を守っていかうという動機づけが生まれにくい。厳しい中でそういったものを強いられているのが昨今の状況である。

- ・ 2点目は、1点目にも関連するが、住民主体の地域力によるローカルSDGsの推進、レジリエンスの強化である。もちろん地域住民は努力しているが、従来のような地域力が脆弱化している。一方で、様々な交通、防災、地域福祉などの問題で弱者が多数発生し、ニーズも多い。持続可能な地域づくりのためにローカルSDGsという概念を普及し、地域住民の役割や地方自治体との連携のあり方などをみんなで納得し、内発的な動機づけを図っていくべきではないだろうか。一方で住民には限界があるので、その限界を補うための手段を示していかない限り、地方の地域というのは厳しい状況にあることを申し上げたい。
- ・ 3点目は、気候変動の問題についてである。様々なところでゼロカーボンや防災の問題について施策が提案されているが、本計画には、気候変動、地球温暖化という言葉があまり出てきていないように思う。気候危機という言葉も私が見る限りでは見つけられなかった。実際、これだけ50年、100年に1度の大規模な災害が身近なものになってきている中で気候危機というワードを使った方が良いのではないかと。全国気候非常事態宣言を行う自治体も増えてきており、世界的にみてもこういった自治体が増えている中、気候危機であることを前提に緩和策（ゼロカーボン）と適応策（災害対策）の枠組みを示していくことで、よりこの計画のあり方が明確になるのではないかと。ただし、適応策というのは限界がある。そのことを国民がもっと理解し、地域の防災力を高めつつ、何を重視し、どこをあきらめるのかといった優先順位や取捨選択の議論を真剣にしなければならない。
- ・ 4点目は、20代女性が流出する社会構造についてである。特に福井県は全国と比較して顕著で、幸福度日本一や共働き日本一など一見幸せそうであるようにPRされているが、女性の幸福度や社会参画率はほぼ最下位と言われている。そのような中で、どうすれば女性が流出せずに北陸圏で活躍できるのかということを真剣に考える必要がある。単に保育サービスを充実するとか企業を誘致するというのではなく、経済界で活躍する管理職女性の割合、家庭内での役割分担、ジェンダーの問題など、根本的に保守的な風土を改革するということから入っていかなければ厳しいのではないかと。また、ジェンダーランキングの国際的な低さは北陸だけでなく日本全体の問題である。これらを北陸圏の広域地方計画の中でどのように位置づけるかという問題である。

[座長]

- ・ 多岐にわたって重要な指摘があったと思う。1点目から4点目までどれも非常に重要なことだと思う。高齢化が進み、人口減少になると地域のコミュニティが維持できない。コミュニティはどのように維持していけば良いのか、非常に難しい問題だと思うがどのように考えているのだろうか。

[委員]

- ・ 私自身、農村部に生活しているため、地域コミュニティ維持の厳しさは日々実感している。地域住民は、本当によく努力しているが限界があることを国全体の問題として捉え、扱うべきと思う。地方の保全が地方のためにのみあると考える時点で国土保全は困難に陥ると考える。

[委員]

- ・ 北陸圏の強みという視点から3点ほど話をさせていただく。
- ・ 1点目は、国の施策にあるようにスーパー・メガリージョンという新しい定義として、東京から大阪までを再構成していくという議論が出ている。それとのつながりになるが、北陸地域はバックアップ機能を三大都市圏に対して強く持っている。そういったポジションにある。バックアップの視点から北陸の強みとして深掘りしていけば国土計画全体にも貢献しうる。
- ・ 具体的にはまずは港湾政策である。世界情勢がかなり厳しくなっている。これまでの北陸の計画はRCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）のレベルで構想を検討してきたが、ウクライナやロシアの情勢を踏まえると、もう一度見直しをしていかなければならない。北前船構想に安全保障の問題が出てきたので、北陸としてどのように役割を果たせるのかという議論を考える必要が出てきている。
- ・ 次に、災害に関するバックアップ機能である。東海地方で大きな被害が出たとき北陸地方はどのようにバックアップ機能を果たせるのか。
- ・ カーボンニュートラルについて、全国の臨海地方のCO₂排出量は工場も含めて約60%排出している。この港湾地区のCO₂をきちんと減らしていくことで日本全体にも貢献できる。併せてアンモニア産業と水素産業の研究、関連産業の誘致策も含め検討を進めていくと良いのではないかな。
- ・ 2点目は、北陸が持っている文化や自然をベースに、SNSなどの通信技術を戦略的に組み立てていくと、東京から仕事を持って移動する「移職」につながる可能性がある。また人口減少＝衰退ではないと考えるべきである。人口が減少しても人間や産業の関係性を見直していくと、質的に充実した活性化が見えてくることもある。あまり悲観的にならずに、新しい組み立てに注力する必要があるのではないかな。
- ・ 3点目は、北陸3県は高校までの基礎学力が高い。問題は地域に人材を残すマグネットの仕組み作りが遅れていることである。それは暮らしやすくて豊かな真理づくりとSNS関連産業の創出策である。

[座長]

- ・ 移職の話は、確かにWi-Fi環境ができてくると、どこにいてもネットワークの仕事はできる。そういう意味では対面の時に時々東京に戻るとというのが成り立つのだろうか。

[委員]

- ・ 可能と考える。更にワーケーションなどによって働き方改革もできる。徳島県の実波町にある企業は、昼間はサーフィンをして、余った時間に仕事ができると人材募集をかけたたら、全国からハイスpekなIT技術を持った人たちが集まってきた。これにより新しい仕事が増えている。
- ・ 自然をうまく使って豊かに生活することができる。世界的にみるとスイスができている。普段は小さ

な都会でハイスペックな仕事をして、週末は BBQ やスキー等のアウトドアを楽しんでいる。SNS が進んだ時代。大都会に行かずとも、楽しい生活ができる。今が地域づくりをする一番チャンスだと思っている。

[座長]

- ・ 是非、北陸に多くの大学を誘致するというのも良いかもしれない。

[委員]

- ・ 人づくり、まちづくり、産業づくりにおいて量や規模を求める戦略はやめた方が良い。良質なものをつくって勝負していくことが要諦になる。

[座長]

- ・ 理解した。良い大学が北陸に移転してきてもらいたい。

[委員]

- ・ 重要なことは多様な価値観を受け入れられる都市圏としての北陸地域の成長だと考えている。政府は女性の経済的な自立やダイバーシティアンドインクルージョンを理念として掲げている。その一環で最近、最低賃金も過去最大の上げ幅で決着している。多様な人材の活躍には各々の背景や事情を包摂するための働き方の多様化が必要である。北陸の女性はよく働くと言われているが、裏を返せば北陸で女性は家事も育児も全て担っていて、自分の主体的人生としての自由が少ないという意味にも捉えることができる。男性が主体となる価値観の企業や地域社会では主体的に仕事に関わるということが評価されづらく、自立の意思を阻む恐れがある。そのような状況では企業組織の男女格差や意識は変わりにくいということが考えられる。
- ・ 通勤してオフィスで長時間働く価値観がコロナ禍の事業継続としてのテレワークで強制的に変えられた。しかし、北陸圏ではその導入や継続が十分とは言えない。この柔軟な働き方を受け入れたのは都市部であり、継続して都市部では進められている。それに比べると以前の価値観で今も働いている北陸圏の地域では働きやすさが相対的に下がったことになる。すなわち地域の価値が下がったということでもある。
- ・ 様々な個性を認めて働きやすく暮らしやすい柔軟な意識の社会に変わらない限り、女性に限らず若者を中心とした人口の流出というのは続くと考えられる。特に北陸の場合は、三大都市圏から地理的に近いメリットがあるが、それが逆に多様性を認められて、暮らしやすくて、さらに高い教育を受けられる都市部に移動しやすいというデメリットにもなる。一度移動するとそのまま定着すると考えられる。人、モノ、カネ、情報の4つで構成される経営資源のうち、北陸圏では人と情報が十分追いついていないと考えられる。
- ・ 個人の持つ情報はインターネットを通して誰でも随時アップデートすることができるが、地域全体の意識という情報がアップデートされていない状態で30年前、40年前と比べると少しは変わったというものの都市部との格差は大きくなっていると考えられる。個人が自分らしくのびのびと暮らすこ

とに困難が伴う場合もある。

- ・ 三大都市圏に囲まれた北陸は、多様な人を認める地域になることが重要であり、それによってはじめに関係人口の増加にもつながる。そのためには、例えばリカレント教育を通じて地域や組織の価値観を変える教育が必要ではないか。
- ・ また、北陸圏には国際的に強い産業があるが、多様性を理解できなければ国際社会で対等な取引はできない。他の地域と比較してモノやカネが充実している北陸圏から流出していくことは、人や情報の意識や教育の改革を行われていないことに原因の1つがあるのではないかと考えている。生まれ育った人や関係人口も含めた多くの人々がただ関係するのではなく、ここで暮らして次世代を育てたいと望み、それを実現できる地域にしなければ三大都市圏との比較でますます衰退していくことになると思う。
- ・ これからのデジタル社会で地域発展を目指すためには、技術を利用して各々の多様な価値観を尊重するリーダーが必要である。ICT を人件費削減や効率化の道具とする時代はすでに終わっている。それを理解して、多様な人を活かす社会の構築をするために人の心を意識した社会のデジタル対応を進めていく必要がある。そのカギになるのが最初に申し上げた多様な価値観を受け入れられる都市圏としての北陸圏の成長である。これまでのハード面の構築とともに、都市部の価値観を受け入れられるソフト面での地域全体の成長が様々な危機に対応しながら、今後の北陸圏の維持発展をしていくことに必要なことではないかと考えている。

[座長]

- ・ 私もリカレント教育が非常に大事だと認識しているが、大学を卒業してしまうと自分の仕事に関連することは勉強するが、それ以外のことは勉強しない人の方が多い印象である。
- ・ あるいは北陸圏ではそれをするような環境もあまりないかとも思う。最近ネットワークの環境ができ、自分でやろうと思えばできないことはないと思うが、どのようにお考えか。

[委員]

- ・ 勉強と思ってしまうためなかなか難しい部分はあると思うが、申し上げたいのは組織として変わっていかなければならないということである。組織のトップが、現場の人達に学ぶことを指示するようではいけない。トップ自ら学び、組織の風土を変えていく。それによって教育された、学習したという強い意識を持たなくても少しずつ全体の意識が変わっていく。それもリカレント教育の中の一つではないかと考えている。
- ・ 教育とか学習という言葉は非常に堅い言葉になってくるため、それに対して少し負担を感じる方々も多いと思うが、自然な形で組織で働く中でいろいろなことが変わっていけば良いと思う。
- ・ 実際に30年、40年で少しずつ変わってきている。企業の中で、昔であればあったようないろいろなことが、今は絶対にはいけないハラスメントと捉えられるようことも多くある。そういったことを少しずつ強く意識して進めていく必要がある。

[委員]

- ・ 人口動態の基準を戦後の昭和 20 年としてみると、高度経済成長期の 1970 年ぐらいまでは伸びていないが、それ以降は北陸 3 県も伸びている。全国と勾配が同じで落ちるところも同じである。
- ・ 当時、北前船は表日本といわれるほどの航路が、福井・石川・富山にはあり、そういった文化が元々あったのかと思っている。
- ・ 令和の時代に人が集まる北陸圏はどのようなところがあるかと考えると、北陸新幹線が敦賀まで延伸し、その先の小浜までいくと北陸 3 県がつながる。関東や関西に行っても観光面で強くアピールされていて人気がある。一方で隣接するという点が北陸は弱い。北海道へ行くと札幌に行っても帯広のあるいは稚内のお土産が買え、文化が分かるのに、北陸は近いのに石川に来て富山や福井の話が分からない。そんなところがもったいないと思う。強化すべきである。
- ・ そのような中、強みとして住民の欲するものが充実し実現可能であるということ。デジタル社会になっていけばますますプラスになっていく。病院が多く寿命が長いことや、高校までの学力も 3 県は全国的にもトップクラスのレベルであることも北陸圏の強みだと思う。
- ・ さらに、衣食住や文化という意味でも北陸の古い文化と新しい文化の両方が揃っていると思う。治安も良く安全である。水と緑が豊富なことも、世界的・社会的にみても重要なことで、カーボンニュートラルのことも含めて非常に先進的だと思う。
- ・ 今月、石川県や福井県では災害が発生しているが、通常のことを考えれば社会インフラは利用できるし、防災は比較的強固だと思う。
- ・ 都市部とは異なる北陸圏の魅力を強みとし、今後の広域連携で計画していくべきだと思う。キーワードでいうと、職住近接や同一水準の生活のために安価でスーパーでおいしいものが買え、住むにしても比較的安いお金で家を買えるということがある。同様に精神的負担も少ない。
- ・ もう一つは、東南海地震などの災害発生にあたり、東京と大阪の間にある北陸だからこそ計画の時に反映しなくてはならない。
- ・ 北陸圏は、関東、関西、愛知県に比べれば最低賃金は低い、東北、山陰、四国、中国、九州よりも高い。逆に低いところは女性就業率が高いというのが国勢調査で分かっている。そこそこの給料がもらえている。出生率でみると北陸 3 県は平均値より高い。先ほど給料が高いと言われていたところより出生率が高く、他とも比べると北海道、東北、都市部より高い。
- ・ このような強みを生かしていければ良いと思う。

[座長]

- ・ いろいろな戦略を考える時に、SWOT 分析が非常に重要である。そういう意味で、ご指摘は強みをまとめていただいたのかと思う。逆に北陸の弱みもあるので弱みは防御するように戦略に入れ込んでいくのは次のステップとして重要である。

[委員]

- ・ 今年度、ある機関誌に執筆させていただき、北陸圏のことを少し振り返った。敦賀から福井・石川・富山・新潟の沿線で特徴あるまちが連結都市になっていることを改めて感じた。
- ・ 身の回りのことで話すと、激甚化など地震の話が良く出てくる。河川の氾濫が非常に大きな問題だと

思っている。黒部川上流で砂防の施工をしている企業と共同研究することになり、携帯電話が届かないとか、GNSS（電波）が十分に取れないという箇所においても、無人化や ICT 施工を進めていかなければならないという話があった。

- ・冒頭でも話があったように、小松市の梯川でさえ氾濫するのに非常に驚いた。もちろん河川管理者では努力されて河川改修等されているが、想定を超えることが起きている。管理者には災害対策に予算を充当していることを我々市民に PR して頂きたい。
- ・昨年、防災士の資格を取得したのだが、地域の防災力を上げていく必要がある。市民が自分たちでできることとして、防災士を増やして地域防災力を上げることなどは地域に関係なくできる話である。これまでにそこまで大きな災害がない北陸エリアだからこそ、住民の方々に地域の防災力向上のための啓発をしていくと良い。
- ・また、橋などが老朽化してどのように維持管理、あるいは掛け替えするかというレジリエンスも市民の方々に伝えていかなければならないのではないか。財源ある話なので、どういったところからレジリエンス対策していくかということは、北陸としてデザインしていかなければならない。
- ・農業では、富山もそうであるが大規模な圃場整備として、富山市の中でもそのようなアクションがある。スマート農業を大きくしていき、生産性の効率を上げる。富山・石川・福井・新潟はまだまだ水田が広いエリアにある。細かい区画を大区画化していくことを農林水産省と連携して、第一次産業が活性化すれば良いと思う。
- ・珍しい点として、富山県の南砺市ではワインを製造しようという会社があり、ワイナリーに行ってきた。中山間地で気象条件が良くないが、葡萄をしっかりと生産している。魚津地域でもこれから葡萄を栽培し、数年後にワインを製造するそうである。地方でも第一次産業の新しい取組みをしたい方がたくさんいる。そういう方々をうまくサポートして情報連携するなど、スマート農業を北陸としても広く啓発していき、地域の新しい産物を増やしていければ良い。
- ・最後に関係人口について学生とも良く話をする。北陸圏の魅力をしっかりと伝えるほか、居住に転換してもらうのであれば、北陸で生活した良さを実際に体感しないと住んだり働いたりしようとはならない。北陸は限界集落に近いところも多いと思う。まちの空洞の空き家対策ばかりではなく、中山間地のお年寄りがどのような苦勞をしているかを学生時代にしっかりと体感させることによって、自分たちに何ができるかということを文理問わず体験することが、将来的には選ばれる北陸につながるヒントになると思う。

[座長]

- ・日本は一次産業の生産性が低いものだから従事する人が少ない。特に若者が少ないのでこれから 10 年すると今の高齢者が従事できなくなり、大変な状況になるのではないかと。小麦の価格が上がっただけで、全ての物の価格が上がってしまうという状況は考えなければならない。
- ・国土は狭いので、海を活用するような話をこの中で行って頂ければ良いと思った。

[委員]

- ・国土形成計画の中間とりまとめにある 3 つの軸はどれも重要だと感じた。令和の産業再配置について、地方都市は働く場所が少ないので、そういった面でも地方も受け皿をつくりながらしっかりやっ

た方が良いと思う。地方の問題を国土全体の問題と考えるスタンスの一つである。こういった視点で山間部の維持管理の問題・課題もあるので、このような問題・課題を国土全体で考えていくのはとても良いと思った。

- ・ もう 1 つは地域生活圏が柱になっていると思うが、なかなか面白いと思った。地方のスローな生活を享受しながら人口減少で担い手がいなくなっているところを補っていく。そこでまた新しい価値を創っていくということなのだと思う。
- ・ リアルとデジタルとあるが、やはりリアルが大事である。リアルの人的資源が少なくなっていることをデジタルがいかに支援できるかというスタンスが大事だと思う。例えば、過疎化地域のデマンドタクシーの運転手がなかなか少なくなっているが、すぐに自動運転に切り替わるわけではないので、そのような人的支援が大事である。そういったところをいかにデジタルが支援できるか、育てていけるか、まちづくりの視点が大事だと思う。
- ・ 人口 10 万人を 1 つの圏域とするとあるが、30 万人から 10 万人になり、狭くなって良いと思った。10 万都市を中心とした圏域という意味なのか、あるいは様々な圏域が重層的にあって必ずしも同じ圏域とは限らないという話なのか良く分からなかった。後者でいうと、圏域の中心拠点は必ずしも人口が多いところの拠点だけではなく、5 万人、3 万人、1 万人も中心部は非常に個性豊かで観光面でも大事なところなので、そういったところにいかに拠点を形成していけるかが大事だと思う。
- ・ 産業に関しても 1 つの産業の拠点を形成するのも大事だと思うし、集約化して圏域の拠点を形成できるかが 1 つの大きなテーマなのかなと思う。
- ・ 最後に、いかに実現化していくのかという、方法論はこれからのお話かと思うので、本日はここまでとしておく。

[委員]

- ・ 専門が電力システムなので電力システムに関することで 2 点と、こちらに来てから思った日本酒について話したいと思う。
- ・ 1 点目は、太陽光発電システムについて 20 年以上関わってきている。20 年前、太陽電池で日本は先進国であったが、今はどちらかというと後進国になっている。しかも最近は太陽電池は流行らない、変動も大きすぎるということで、おざなりにされている感じがある。
- ・ 最近、注目されているのがそれを解決することができる方法として、1 つはソーラーシェアリングがある。太陽電池と何かをセットで使うもので、農業や放牧地に太陽電池を設置する。設置方法はいろいろあるが、農地の上に太陽電池を設置する方法や、放牧地だと垂直に設置するなどがある。そうすると木を切って景観が駄目になるような問題がない。農業も農作物を育てるのに 100% の日射量が必要というわけではなく、作物によっては 60% でくらいあれば良いそうである。その場合、残りの 40% は太陽電池で発電するという使い方もある。
- ・ あとは、太陽電池は一般的には傾斜角 20 度や 15 度で南に向けて設置するのだが、昔からある太陽を追尾する方法で、太陽に向けて太陽電池を動かせば発電量が結構増える。その簡単な方法は南北一軸といって、南北に太陽電池を並べる。朝は東を向いており、夕方につれて西を向いていく。そうすると発電量が普通に設置するよりも 2 割ほど増えるので、普通に置くよりも良いし、北陸のように雪の多い地域では、雪の降った時は太陽電池を縦にすれば雪が積もらない。そうすると雪が積もって発

電できないというのがなくなるので良い。

- ・ 2点目の電力システムとして、電気自動車（EV）が注目されているが、販売台数としては伸び悩んでいる。カーボンニュートラルということを考えると、運輸部門も再生可能エネルギーへの転換も必要かと思い、そう考えるとEVはこれから必要となってくる。なぜEVが増えていかないのかを考えると、毎日充電しなければならないことや、通勤や買い物だと問題ないが、旅行に行くときあるいは北陸に旅行に来てもらう時に、急速充電器がないと電気自動車が来てくれない。カーボンニュートラルという意味でも急速充電のインフラ整備がこれから必要である。
- ・ もう1つ、少子化や人口減少が気になるところである。福井に住み続けるかと考えたときに、買い物は白山まで行けば大型ショッピングセンターがあるし、アウトレットも富山まで行けばあるが、東京とは違い普段の楽しめる場所が少ない。
- ・ 福井は自然が多く緑があり、東京では持てない縁側のある家に住むことが出来るといった点は良いが、楽しめるところがない。私は日本酒が好きで、東京では蔵めぐりや酒屋で飲む角打ちや立ち飲みが好きで良く行っていた。福井に立ち飲みできるお店が少ししかない。そこに住みたいと思う理由の1つに、普段からちょっとした楽しみがあると良い。

[座長]

- ・ 地域に住んだ時に、普段どう楽しむかは人それぞれである。東京だといろいろなことができるし、人口が多いからニッチな楽しみ方も成り立つ。北陸は人口が少ないのでニッチなものは少ないかもしれないが、でも自然も多くいろいろな楽しみが考えられると思う。

[委員]

- ・ 事務局からの資料では北陸の現状と課題などいろいろな情報があって大変刺激的だった。思ったことはたくさんあるが、本日は絞って3点ほど話をさせていただく。基本的には北陸の広域地方計画なので、北陸らしさをはっきり出てくるような計画にすべきなのだと思う。全国で広域地方計画を策定する中で、固有名詞を入れ替えるだけのほとんど同じものでは意味がない。人口が減って、集落の維持が難しくなっているというのは、どこの広域地方計画でも取り組まれていることであろう。北陸らしさというのはどういうところから出てくるのか。自然条件や地域の構造、対外関係、産業構造、地域の生活文化などいくつかありうるが、3点お話をさせていただく。
- ・ 自然条件では、雪がキーワードになると思う。雪は良い面と悪い面あり、雪を利用するという観点では、既に観光面もあるし、農業も含めた各産業で雪解け水を利用している。もう一步進めて地域のブランド力として、雪を象徴として位置付けていく使い方は考えられないだろうか。雪のマイナスの面でいうと克雪である。除雪が間に合わないという話が深刻になっている。水害も一緒であるが、条件不利地にいつまでも住み続けられるのかということを真剣に考えないといけない。先ほども優先順位の話が出ていたが、そういったことを考える必要があるのではないかな。
- ・ 2点目は、地域構造について取り上げたい。ここでのキーワードは新幹線になると思う。先ほどから、北陸は都市が連坦しているという話が出ているが、私も同じように感じている。さらに新幹線が大阪まで延伸した際、北陸で形成される地域生活圏のほぼ全ての圏域が新幹線駅を持つという設定ができるのではないかな。能登半島だけ少し外れてしまうが。こんな地域は全国的にみてもほかに無い。ほぼ

全ての生活圏域の中に新幹線駅があるという地域になり、これを活かすべきなのではないか。都市型サービス産業といった高度人材集積型の産業を発展させていくという使い方があると思う。

- ・ 3点目として、対外関係を考えて、環日本海をキーワードとして出させて頂きたい。現状では残念ながら環日本海交流推進に明るい将来は無さそうだが、これまで30年もの間、北陸の方々が環日本海という形で努力をしてきた人的ネットワークがある。北陸経済連合会では北陸AJECという協議会を持って交流されてきた。そういったノウハウや人材の蓄積を活かして、それを東南アジアや南アジアやアフリカなどに伸ばしていくような形で対外関係を北陸として持っていく視点が必要だと思う。これは関係人口という今回の国土形成計画のキーワードの1つとも絡んでくると思う。関係人口は必ずしも国内に閉じる必要はなく、世界に開いたグローバルな関係人口を北陸でどう取り組んでいくのかということが重要かと思う。北陸港湾ビジョンでは、北陸は東南アジア航路を形成していくべきだとしている。
- ・ その他、産業構造や北陸特有の地域文化を活かす発想も必要だと思うが、今日はこれらについてどう活かしていくべきか申し上げるような材料を持っていないため、ここまでとさせて頂く。

[委員]

- ・ 私からは4点申し上げる。
- ・ 1点目は、先の委員のお話にもあったが、ある調査で北陸3県は47都道府県の中でも不寛容で同調圧力が強いというデータで出ている。こちらを改善しないと、地方の場合は少子高齢による自然減よりも若い人、特に女性が出て行ってしまう社会減の方が深刻であり、不寛容で同調圧力が強い空気感みたいなものを解消しないととまらないだろうなと思う。47都道府県の寛容度ランキングの1位は東京都で、富山県は45位、石川県が35位、福井県が37位である。
- ・ 内容を見ていくとこれは息苦しいだろうなというような回答結果で、特に女性の回答が多く出ている。血縁者、親族関係には何かと気を使わなければいけないとか、年齢があがれば結婚して家庭を持つのが当たり前という考え方とか、年若い親の面倒を見るのが当たり前という考え方とか、年功序列を当然のことと考える企業団体が多いとか、若者は年長者の言うことに逆らえない空気があるとか、結婚の相手の出身地や家柄を気にする人が多いとか、性的マイノリティには生きづらい地域とか、世間体を大事にして生きる人が多いとか、他人の噂話が好きな人が多いとか、普通であること皆と同じことを求める人が多いとか、場の空気を読まず己の主張をする人は疎まれるなど、後ほど見ていただければと思う。全体的におそらく私は生きていけないだろうなと思う。そういった空気が地方を衰退させるというレポートであるので送りたいと思う。

▼地方創生のファクターXより

<https://www.homes.co.jp/souken/report/202108/>

- ・ 2点目として、せつかくデジタルとリアルのハイブリッドな社会になってきており、岸田政権も掲げるスタートアップ創出元年として、これから5年間で推進するとしているが、スタートアップというのは基本的に柔軟な働き方でフラットなカルチャーを持つところが多い。圧倒的な雇用吸収力がある。そのため、スタートアップ企業の誘致、また地元でのスタートアップ企業の創出に取り組んでいただきたい。
- ・ 自治体の企業誘致は、オフィスを整備するか工場を整備するかということにこだわられる所が多い

が、(デジタルを活用しリモートワークを行う企業では) オフィスはいらない。雇用吸収力も高くカルチャーは最先端で女性も就業しやすい、地方では男性は第一次産業、第二次産業でも正社員として働きやすいが、力仕事もあるので女性は第三次産業就業率が高い。地方では第三次産業の職業のバリエーションが全くないので、それも地方から女性が流出する理由になると思う。雇用吸収力がある新産業育成と東京から誘致してきて良いと思う。そこは国としての方針でもあるので頑張るべきだと思う。

- ・ 3 点目として、観光振興については日本での数少ない成長産業である。特にインバウンドは、政府目標が 2030 年に国内での消費額 15 兆円を目標としている。現在の日本の外貨獲得産業は自動車輸出産業である。これが 12 兆円ある。政府目標が達成されると日本最大の外貨獲得産業となる。観光は、観光事業者のみに恩恵があるわけではない。飲食を伴うので農林水産業に、あるいは交通事業者、小売業など、地域経済にダイレクトに波及し、幅広く裾野の広い産業であるため力を入れて頑張るべきだと思っている。
- ・ 4 点目はデジタルの世界ということで、DX というのはリアルのをデジタルに変換していくことだが、最近パラレルワールドとしての世界で幅を利かせており、いわゆる Web3 の世界である。今後はリアルな国土政策とともに、バーチャルな世界がパラレルワールドとして存在していくことも鑑みて計画は策定すべきである。

[座長]

- ・ 難しい話が多くあったが、私もおそらくリアルとデジタルをどう活用していくかが、これから一番大事だと思う。全国は当然だが、北陸の特徴をそこに活かす工夫をどうするかが、一つ大きな課題ではないかと思った。

[委員]

- ・ 専門分野は農業で、第一次産業という場で私が感じていること、思っていることをお話したい。
- ・ 農業の現状については資料をご覧いただいた通りで、高齢化が進み、耕作放棄地が増えているのはこの十数年特に変わっていない。分かりやすく言うと、日本では 100 人いたら 99 人が食べる人、1 人が生産する人という農業人口の割合である。更にその 1 人の平均年齢が約 68 歳で、数字を見たら 20 年後はどうなってしまうのかと思ってやってきた。
- ・ 農業を始めてとても大事にしているのは、種まきから食べるところまで農業であると考えて取り組んでいること。99 対 1 という数字は、99 人全員が農家さんのパートナーであると、とても前向きに捉えている。
- ・ 農場では有機農業を行っている。有機農業のマーケットは諸外国と比べられてすごく少ないといわれるが、これから日本国内、世界に向けてオーガニック食品の販路の伸びしろがまだあると考えて取り組んでいる。
- ・ 今後 65 歳以上の方にどう長く農家をやってもらうかというより、日頃からどのようにしたら農業の現場に農家が増えるか、その前に農業を仕事の選択肢の中に入れてもらえるか、この悲観的な数字を見ていると若い子は選ばないと思う。一番の説得力があるのが、農業でもやっていけるということを

理解してもらうことである。

- ・ 里山という場所は日本に 4 割、北陸圏にはたくさんの里山があり、ここが限界集落だろうか。日本には必要ではなく、人がとても息苦しい場所なのであろうか。実際に農業をしながら暮らしていて、循環型の農業として、棚田 100 枚ほど米を生産し、鶏を 2 千羽ほど飼育し、日本酒も仕込んでもらい、それだけのものが日本の里山でもできる可能性を感じながら追求している。私は皆さんができる可能性を示しているつもりなので、「この場所だからできるんだよね」という言葉に対しては、「皆さんの場所でも可能性がありますよ」と、自分がベンチマークになる必要があると日々思っている。小さい循環ではあるが、日本の里山の限界集落の持つ可能性に挑戦しているところで、やれることがたくさんある。
- ・ 農業をしている中で大事にしているのが、農業というのを皆さんがどういう風に考えているのかを、やりたい人にいつも聞いている。食料を生産するための産業でしようという人もいれば、地域づくりや観光での一環でという人、教育の現場として活用される人もいる。ちなみに、私は大量の食料生産というためだったら、ロボット、IT を活用して棚田をやめて平地の大規模な農業をすれば良いと思う。
- ・ 私自身の農業の目的が人を育てる産業にしたいというところにあるため、効率的なもので人件費と比べるものではなくて、人が育つならこちらを選ぶという考えである。人が育つという点で具体的には身体的にすごくたくましくなる。へこたれないし、食べ物を自分たちで作って、こうやって農業をやっていける。里山という限界集落が本当はどういう場所なのか伝えたいと思っているので、数字では悲観的かもしれないが、数字では分からない農業、農村、限界集落の言葉にまどわされない価値を、どれだけ、いろいろな方と現場で体感して見せ合えればこれからの可能性があると思っている。
- ・ 私は北陸がすごく豊かな地域だと感じて暮らしている。これからも仕事を続けていきたい。

[委員]

- ・ 4 点申し上げたい。
- ・ 1 点目が生活面で、新しい形の地域生活圏についてである。先ほど北陸圏なりの生活圏をつくるという提案があったが、新しい形の生活圏は基本的にはデジタルとリアルの適切な組み合わせで、大都市の利便性と地域の良さを両立させるということを目指したい。
- ・ この中でリアルな部分については、そこで北陸の独自の味わいといったものを出すことで、それを魅力としていろいろな地域から人や関心を引き込むようなことができれば、北陸なりの独自の生活圏ができるかと考えている。北陸圏内の主要都市圏において各都市圏が独自の特徴を出すことで、それらが協調と競争をしながら発展していけば北陸全体としてより良い圏域ができるのではないかと考えている。
- ・ 2 点目が産業面で、今求められているのは量の追求から高付加価値追求への転換である。工業が中心の時代はコストをベースにそれにマージンをのせて価格を決定する、いわゆるコストマークアップ的な値付けが中心であった。現在はそのサービスや知識集約にかなり移行しているが、それでも各圏域ではこのイナーシャ（慣性）が強く残っていると思う。今後大事なのはコストと切り離して社会が求める価値で価格を決定するということである。
- ・ 社会的な価値を高めるためには、外の目線や知恵も使いながら北陸圏が持つ独自のサステナビリティの要素やナラティブ（物語）、人を魅了するシーンといったものを全面に打ち出していくことが必

要かと思う。産業再配置の受け皿の意味も含めて、イノベティブな活動を生み出しやすい新しい学習地域づくりというようなものも大事ではないかと考えている。

- ・ 3点目は公共の新しい支え方についてである。先ほども議論があったが、人口減少と財政難の中で公共の担い手が縮小しているというのが現在の大きな課題である。一方でポテンシャルとしては、経済的な価値と社会的な価値の接近が見られる。官民共創の余地が広がってきていると思う。世界を見渡すと、両者を同時に担う組織形態として、アメリカのパブリック・ベネフィット・コーポレーションやフランスの使命を果たす会社という新しい組織形態が生まれている。
- ・ 今回の国土形成計画でも少しふれているが、そういったハイブリッドな目的にコミットする組織形態を先進的にこの圏域で活用し、成長する公共の担い手を育成することが大事ではないかと考えている。
- ・ 4点目は交通について、新しい交通輸送体系の先進的なモデルを北陸圏で形成できないかという話である。敦賀までの延伸が間近の北陸新幹線は、人が持つ知恵やアイディア、それから人と人との信頼関係を遠くへと運ぶ、そういった手段と捉えることができるかと思う。それを活用して遠くにある知恵や経営資源とつながり、この地域へと呼び込む活動を盛り上げることが大事だと思う。
- ・ 同時に、北陸新幹線の拠点駅と周辺地域と柔軟に結びつけるようなオンデマンド交通やシェアリングなどの手段を充実させることが大事だと思う。アメリカオレゴン州のポートランドは、ライトレールが著名であると同時に、e スクーターやバイクのシェアリングが非常に発達していて、そういったものが組み合わさることで、街中の活性化が実現されているという姿がある。そういった新しい手段を利用し、きめ細かい交通サービスを発展させていくことが大事だと考えている。

〔委員〕

- ・ 私からは、観光と、関係人口の話でそれぞれ一つずつ、全体的なことで一つ意見を申し上げる。
- ・ まず観光について、いろいろな資料で観光に関しては主に交通の利便性の話が多かったかと思っている。金沢で観光客の方々といろいろお話をする中で、北陸新幹線によって利便性が上がったことによって観光客が増えたという点は非常に大きいと思うが、それがブームではなくて継続して観光客が来るのは、金沢にしっかりと魅力があるからだと思う。魅力という点については今回の資料の中に入っていないので、もう少し議論ができれば良いと思っている。
- ・ 観光客数を KPI とされると、私たちのやりたい金沢の町並みを守るなど、魅力的なまちづくりと相反するようなものができてしまうのではないかと思う。北陸圏という広い範囲なので、それを北陸でつくるのか、金沢やそれぞれの観光都市でつくるのかというところがあると思うが、それぞれでありたい姿というのをしっかり話し合った上で、どういった観光客の方と関係を築いていくのかという話ができたら良いと思っている。
- ・ 2点目は関係人口について、観光客というのはもちろん関係人口として捉えており、いろいろな話をさせていただくのだが、観光するだけで金沢に移住しようとする人は、よほどの人でないといなくて、移住を考えるとというのは魅力的な仕事があるかが非常に重要だと考えている。
- ・ 女性がというよりは、全般的に東京や愛知や大阪など首都圏の大手企業で働いている方で、経営に近いような業務をしているような方が、金沢などでも力を発揮できるポジションが非常に少ないことが問題なのではないかと思っている。そういった方を会社で雇ったり、副業として活用させて一緒に仕

事させていただいているので、そういった形で副業人材として活用ができるような場が増えてきたら良いと考えている。

- ・ 3点目は、色々と対策とか提言とかがあると思うが、一番議論しないといけないのは、北陸圏で人口が何人いるのが最適なのかという目標設定が必要と感じている。高度経済成長の時の一番人口が多かったところを目指すという話ではないと思っている。今の人口をこのまま維持するというのも人口ピラミッドを見るとかなり難しいので、おそらく減少していくと思うので、減少をどこまで抑え、その時にインフラをどのように維持していくのかを議論していく必要があるのではないかと。珠洲市は人口14,000人の半分以上が年金受給者で、人口減少が進んでいる状況である。珠洲市としても6,000人まで減ったとしても維持できる仕組みをどうするかを考えてやっている、最先端の課題を抱えている市である。6,000人になっても維持できるものは何だろうと考え、少しずつ手を打っているのが珠洲市なのではないかと思っている。珠洲市では水道事業でも大きな赤字が出ているようなので、インフラを維持することの難しさを感じていると思う。最後の意見としては人口減をした時に、何人だったら北陸圏は維持できるのかと、その時にどういったインフラを維持していくべきかというところが議論のポイントになるのではないかと。

[委員]

- ・ 私からは3点お話をさせていただく。
- ・ コロナ前から、ITがあれば場所にしがみつかずに自由に働く人が増えるのではないかと考えていたので、ITで色々な人の働き方が自由になる活動、仕事に10年携わった。
- ・ 富山県南砺市で、具体的に関係人口として何をしているのかということを知ることがあるが、地域の仲間と一緒にまちづくりの活動をしている。私の仕事は東京起業家支援であり、地域に必要な人材の東京でのヘッドハンティングを週3〜4時間している。パン屋に移住してきてもらったり、モビリティプロジェクトマネージャーであったり、クラフトビール起業家を呼んできて、概ね2年で6名の移住者、関係人口の移動があった。そういったことが街で増えてきているのは私自身の人生のやりがいにもなっている。収入にはなっていない。こういった活動をコロナ前から行っていて、私自身が苦労して開拓した働き方がコロナを経て、特にIT業界ではすごく広がっていると思う。20代の人にはリモートではないと採用できないという景色が当たり前になっていると思う。
- ・ 私からお伝えしたいこととして、私自身がデジタル人材であるということや東京の仕事を持ちながら関係人口として北陸や海外を往復していること、子育て世代であることといった視点から、何が北陸に必要なのかというキーワードを挙げると、多様な価値観が無く同調圧力の中で「女性はこうあるべき」ということを強く求められる地域性があると感じている。
- ・ 多様な価値観が無い現状はなぜなのかというと、持ち家率と関係すると思う。人材の流動性がない。富山県の持ち家率は日本で一番である。福井県も3位、石川県も高い。人がいったん住んだら移動しない、コワーキングやシェアハウスがほとんどないので、若い人たちが入ってきてもアパートやシェアハウスみたいな所で、簡単に入って出たりできない。観光客も少ないところでは人材の流動性がないので、価値観が固定化されていってしまうという現状があると思っている。そこに対しては、新しいインフラの投資として、より多くの接点を生み出すような、海外からもビザの緩和や、人材の環境づくりができれば良いと思っている。

- ・現状を維持するために予算と人とエネルギーを使うのではなく、次のデジタルが当たり前になった社会で、今の 10 代の子供たちが富山に来たいと思うような新しいインフラ投資や人材の投資ということについて皆さんと意見交換ができるとうれしく思う。

[委員]

- ・私は、カーボンニュートラルと高齢化の視点から 2 点意見を申し上げる。
- ・1 点目は 2050 年のカーボンニュートラルに向けた鉄道利用に関することである。現在運輸部門の CO2 排出量の約半分は乗用車からだが、残りのほとんどは貨物車によるものである。現在乗用車は EV 化が急速に進んでいるが、貨物車については方策が見えない。
- ・一方、長距離の貨物輸送の鉄道利用率が日本は欧米に比べて圧倒的に低いという特徴がある。現在ネットショップなどによって物流量はますます増加と迅速化の傾向にあるので、物流の鉄道へのシフトが望ましいと思う。特に小型宅配貨物が増加している中、北陸新幹線のような高速鉄道を貨客混載にすることなどで大量化、高速化、低炭素化が促進できるのではないかと考える。
- ・2 点目は高齢化を前提としたデジタル地域生活圏構想に関することである。医療・介護・交通・産業など様々な視点から地域が実情に応じて主体的に考えることが指摘されている。
- ・しかし、事情は地域ごとに異なり、評価軸が多岐にわたるため類型化が困難で地域が主体的に考えるには限界があるのではないかと考える。北欧のように高齢者が安心して最後まで生活できる圏域を実現するには、公共サービスを圧倒的に変革する制度設計が必要なのではないかと考える。

[委員]

- ・私からは計画次項に関して 1 点、施策として取り組む上での観点、取り組み方について 3 点提案する。
- ・まず、防災減災に関する提案である。南海トラフを震源とする地震・津波により、太平洋側では甚大な被災リスクが想定されている。そして、太平洋側の被災時に北陸圏は初期段階の緊急対応、物資供給の拠点、その後の復旧・復興に向けた支援を担う役割が期待されている。これはとても重要な観点であるため、北陸圏の計画の中でできるだけ実効性のある提言、行動方針などを示すことが望まれる。
- ・他方、北陸圏自体、深刻な災害リスクを抱えている地域でもありながら、太平洋側に比べて住民や企業、組織などの災害への危機感が薄く、防災対策なども遅れがちになっている。例えば、日本海側の津波はプレート境界型の地震による津波に比べると、地震発生後極めて短時間で沿岸に到達するケースが多く、避難の難しさ、被災の深刻さはある意味で太平洋側以上である。また、雪害のように北陸圏ならではの災害リスクも存在している。著しく高齢化、過疎化が進む地域で、災害弱者をどう守るか自助・共助・公助を発揮できる環境をどのように確保するか、難しい課題ではあるがより丁寧に目を向けながら計画の立案をして頂きたい。
- ・次に計画の実行に当たっての取り組み方、体制づくりについての提案である。1 点目として北陸圏では全国に先んじて人口減少、少子高齢化が進んでおり、この状況下では新規に何かをつくり、加えていくという発想だけではなく、ハード・ソフト両方において、今ある資源やインフラをどのように維持管理していくかという点も、健全な国土形成、持続可能な生活を創造する上で不可欠な観点であると考えている。

- ・ 2 点目は、北陸圏の中で各施策や整備内容などをどのように地域に分配するか、地理的特性や活動の内容などを考慮し、適切な配置、役割分担について検討することも必要である。これまでの公共サービス、公共事業では、類似の事業等が各県・市町村ごとに実施され、それぞれに必要性があるかと思うが、全体で見たときには画一的で機能が重複していたり、逆に薄く分散し互いに機能を補完しあうという点が不十分であることなど、地域として非効率的な面や弱点が見受けられたように感じる。地域への配置については今回の計画で打ち出されている地域生活圏という単位で考えることも有効である。
- ・ 3 点目として、デジタル技術の活用についてである。実働にあたる各自治体では専門的な知識、技能を持つ人材や財源の不足が指摘されている。そこで、北陸圏レベルで各自治体への支援方策や仕組みなどを工夫して作っていけないものか、それを後押しするような提言、言及を地方計画の中で触れられないものかと感じている。

[座長]

- ・ 最後に各委員からいただいた意見と、私が思っていたことも含め簡単にまとめたいと思う。
- ・ まず、全国計画の中間とりまとめを参考にし、北陸圏の特徴や特性を活かした形でまとめ上げるということが各委員からも意見があったので、これは一番重要な点かと思う。そのためには、私が先ほど発言したが、SWOT 分析をまず行って、北陸の強みや弱みを明らかにする、あるいは現状の置かれた機会を整理しながら、脅威に対してどのように対応していくのかをこの中で明確にしていくことが重要だと思う。
- ・ 北陸は全国に先駆けて過疎化と高齢化が進んでいると言われている。先ほどの珠洲市の事例もあるが、おそらく 20 年、30 年先をいっている状況にあるのではないか。ただし、これを抑えるのが難しいということであれば、高齢化は進んでも元気老人をたくさんつくるような施策、言ってみれば健康寿命を延ばすことが重要ではないか。そのように街や地域全体を作ることが重要ではないか。
- ・ そのためには、多様な価値観を受け入れるような社会を柔軟に作っていき、多様な働き方を許容できる地域づくりが一番重要だと思う。

4. その他

- ・ 委員に諮った結果、本日の懇談会資料は公開する。
- ・ 委員に諮った結果、議事録は内容確認後、公開する。

5. 閉会

[北陸信越運輸局長]

- ・ 本日は大変お忙しい中、長時間にわたり活発なご議論いただき、心より感謝申し上げます。
- ・ 座長に大変わかりやすくまとめていただいた。いろいろなご意見を踏まえると、例えば女性の視点、デジタルとアナログの共存、様々な議論がある。いろいろな視点があるが、パッケージにしたときに同じ方向性になっていないと、結果として成果が出ないのではないかという印象を受けた。
- ・ 例えば、観光について申し上げますと、先ほど最終的に 15 兆円という話があったが、コロナ前に既に

インバウンドだけで5兆円弱の経済効果があったとのデータもある。すなわち、海外からのお客様だけでも5兆円程度の規模が国内にある。これをどのように北陸に還元していくのかという視点もあると思っている。国内だけを見るのではなく、外の人からの目、ニーズを把握しながらどのように北陸を盛り上げていくのかを私自身も考えないといけないと思っている。

- ・ 観光地域づくり法人（DMO）については、北陸3県と中部地域を入れたDMOはあるが、北陸3県だけを対象としたDMOはない。知事や経済団体から3県を対象としたDMO設立に関する議論も出ている。観光も含め、北陸というブランドをいかに打ち出していくのかも1つ大事な視点かと思う。いかに良いものを作って人に訴えていくのか、心に留めるアピールを考える必要があることを、皆様方のご意見を頂戴しながら感じた。
- ・ 次回の第2回懇談会では、今回いただいたご意見を踏まえながら新たな計画の骨子推進室案をお示しし、ご意見を頂戴したいと思っている。第3回懇談会では骨子素案をご検討いただき、皆様のご意見を反映した骨子案を作成、最終的には協議会に諮り年度内に次期計画の骨子を決定する予定としている。
- ・ 今後も皆様方の忌憚のないご意見を頂戴しながら、北陸圏が発展できるような地方計画を策定したいと思う。引き続きご協力をお願い申し上げます。

－ 以 上 －